

日通システム株式会社

就労環境の総合的な分析に基づき
 メンタルヘルス予防から対策まで「一括支援

日通システム株式会社は1981年の設立以来、就業管理システムや給与計算システムなどの開発・販売を通じて、企業向けのソリューションサービスを展開している。2004年に誕生した、就業と人事・給与の機能をベースに経営の効率化を支援するソフト「勤次郎Enterprise」。その新サービスとして、「メンタルヘルスケアシステム」が加わった。同システムは職員のメンタルヘルス予防からケア・対策までをサポートするもので、介護業界に二石を投じそうだ。文：編集部 撮影：関口宏紀



7月23日に開かれた同社主催のメンタルヘルス対策セミナー。東京と名古屋、大阪の3会場で開催され、各会場には多くの人が詰めかけた



セミナーで「メンタルヘルスケアシステム」の概要について説明する営業推進本部マーケティング部の國井達哉部長



「勤次郎Enterprise」は、就業管理ソフト「勤次郎」、人事管理ソフト「人事郎」、給与計算ソフト「Q太郎」などが含まれている。必要に応じてそれぞれ別々に導入することもできる

就業・人事支援ソフトの
 ノウハウを活かす

「勤次郎Enterprise」は、就業と人事・給与の総合ERPソフトで、現在、全国4000社以上の導入実績がある日通システム株式会社の看板商品だ。ERPとは「Enterprise Resource Planning」の略で、ヒトやモノ、カネ、情報など企業の有する資源を総合的に管理・配分し、経営の効率化や最適化を図る方法のこと。「勤次郎Enterprise」を活用することで、就業と人事・給与の業務処理の効率化はもちろん、これらのデータ分析を通じた生産性の向上や戦略的人材マネジメントなど、企業競争力も大きく高まると期待されている。

専門医監修のツールによる
 メンタルヘルス不調者に最適な支援

「メンタルヘルスケアシステム」

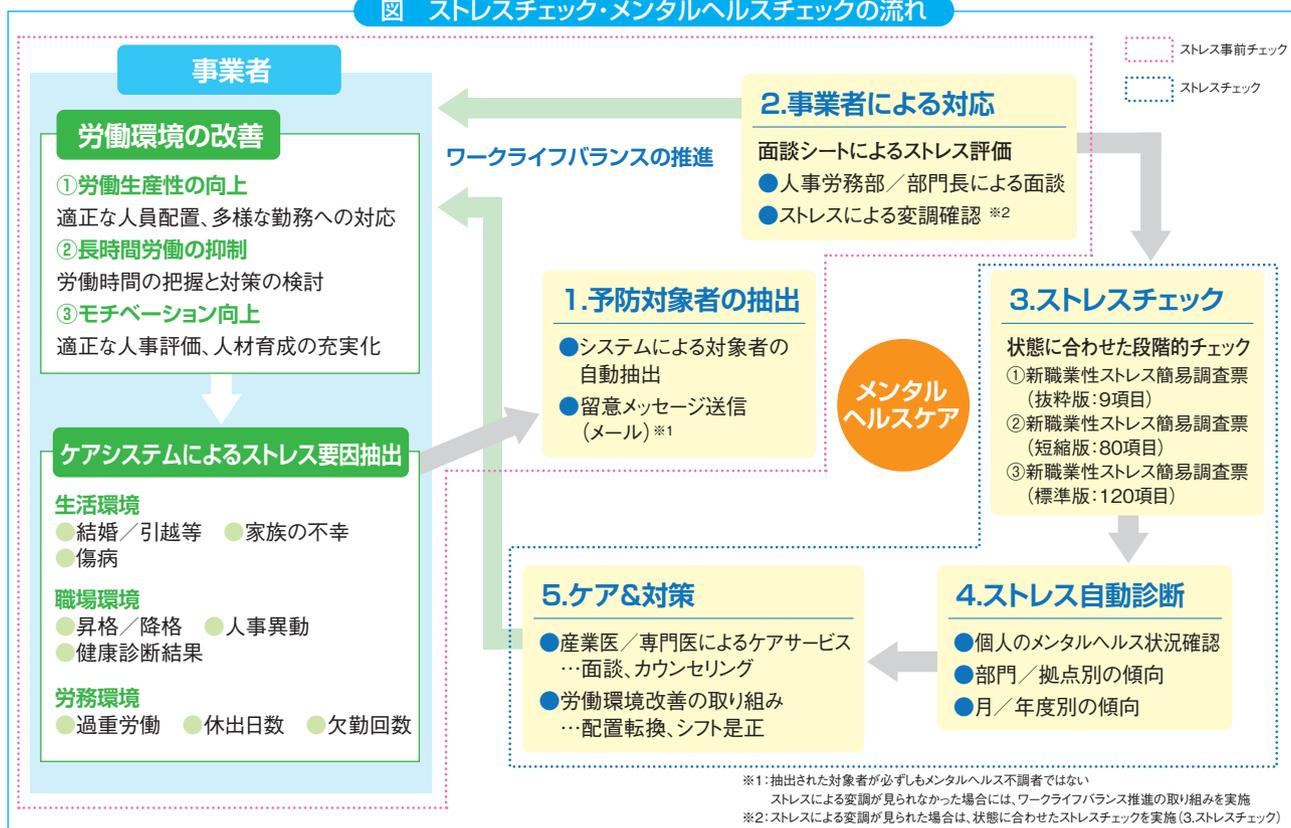
今年7月、「勤次郎Enterprise」の新サービスとして、「メンタルヘルスケアシステム」が加わった。同社の加村建史新事業企画部長は、「メンタルヘルス不調者は年々増加傾向にあります。メンタルヘルス不調による休職や離職は、生産性の低下や風評被害、健康保険組合の負担増など、社員や企業、国それぞれに大きなデメリットをもたらします。当社で培ってきたIT技術を活かし、貴重な人材をメンタルヘルス不調から守ろうと考えたのです」と、同製品誕生の背景と狙いを説明する。



加村建史新事業企画部長

【法人概要】日通システム株式会社
 名古屋市中区栄3-18-1
 ナディアパークビジネスセンタービル9階
 ☎052-249-9200 http://www.nittsusystem.co.jp

図 ストレスチェック・メンタルヘルスチェックの流れ



の最大の特徴は、予防からケア・対策まで一連のメンタルヘルスケアに対応している点だ。大まかな流れは以下のとおり。

同ソフトの就業・人事データから勤務状況などの労働環境や、人事異動などの職場環境、引越越しなどの生活環境といった変化を総合的に分析し、ケア対象者を抽出。次に、事業者が専門医の監修で作成された面談シートを使ってストレス状態を評価する。ストレスによる変調が見られた人にはストレスチェックを行う。ストレスチェックは9項目(抜粋版)と80項目(短縮版)、120項目(標準版)の3種類があり、対象者のストレス状態に応じて使い分けることができる。

診断結果は、専門医が監修する判定データベースを通じて、個人はもとより、部門や拠点別、時系列など詳細に分析することが可能。

診断結果をもとに産業医や専門医が面談やカウンセリングを実施したり、事業者が配置転換やシフト是正など労働環境の改善を図ることで、メンタルヘルス不調者へのケアと対策を講じることができる。

サポートセンターを完備 介護業界への普及も視野に

医療・介護業界は、メンタルヘルス不調者の占める割合が最も高い業界。こうした課題解決へ向け一石を投じようと、同社では今後、「メンタルヘルスケアシステム」を介護業界に普及させていきたいと考えている。「全国にあるサポートセンターによる訪問指導も完備しているので、同システムはパソコンが苦手な方でも安心して利用ができます」と、加村部長は話す。同システムの料金はクラウド利用の場合、1人当たり300円と、低価格で利用できる点もうれしい。さらに、同システムをより有効に活用できるよう、対象者の抽出基準や分析データの見方や活用方法をまとめたマニュアルの整備も進めていく予定だ。

今後、介護報酬はますます厳しいものになると予想されるなか、人材の効率的な配置やストレスマネジメントなど人的資源管理の成否が介護事業の経営を左右するはずだ。これらを成功に導くためにも、「メンタルヘルスケアシステム」を活用しない手はないだろう。